





カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
																									
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	EA21は平成26年から取り組んでいます。			3.9			6	7				12	13.3	14	15							
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	EA21、ecoオフィス活動は弊社HPIにて公開しています。											12.6										
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	産業廃棄物のしっかりとした分別を行っています。 太陽熱給湯設備を設置しています。							7.2					13									
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	非合法材は使用しません。 グリーン製品を積極的に購入しています。											12.2	13	14	15							
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	コンプライアンスを社内・外に掲示しています。																			16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	コンプライアンスを社内・外に掲示しています。																				16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【予定】他社・第三者の特許、商標、著作権等を不正利用をしないことを学び、周知し、確認する機会が必要と考えています。									8.2	9											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報については、責任者が施錠できる場所に保管・管理をしています。																					16
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物の使用や取扱いがないことを確認しています。																					16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】社内では周知できている事柄（人権侵害、生態系への影響、倫理面）をサプライヤー、事業パートナー等と認識を共有し取り組んでいく道筋を検討していきます。					5				8		10	12	13	14	15	16	17				
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	会社が引き起こす可能性のある事故、クレーム、環境問題へ常に配慮するように、手順書、連絡フロー、解決策への対処等仕組みを構築しています。			3.9									12.4									
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	発注者と打ち合わせを重ね、環境、安全性に配慮した施工を提案している。万が一クレーム等の問題が発生した際には手順書に沿って早急に対処しています。											9											
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	発注者からの指示がある場合を除き、環境に配慮した材料、施工を提案し、極力環境負荷を減らすよう取り組んでいます。(EA21 ecoオフィスの活動含む)						6						12	13	14	15							
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	県産材の利用の促進・提案をし、リユースできるものは積極的に利用するように提案、推進をしています。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
																											
32	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	工事の際には近隣の方々へご挨拶を兼ね工事内容の説明をし、ご意見を伺い問題点があれば、適切に対応するよう取り組んでいます。				4							9		11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	四賀林研グループに参加し、地域木材の利用、里山の整備、子供への環境教育を行っています。また、「会田川水系をきれいにする会」にも参加、活動しています。				4										11				14	15			17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	お施主様への県産材利用を積極的に提案しています。												8	9		11	12	13						
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念、社是を社内の目につく場所に掲示し、重要性を社員に向けて発進しています。											8	9										17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンスを社内・外に掲示し、常に目にできるようにしています。																						16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	環境に関しては環境管理事務局を設置し、各自責任をもって活動している。年4回の環境会議プラス工事経過報告会議では問題が起きていないか常に確認しています。																						16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	【予定】ステークホルダーとのコミュニケーションを常に心掛け、課題に対応できているか、透明性はあるか、それに対する改善はなされているかの検討・検証を行っていく道筋を構築していきたい。																						16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	現場では、新規入場者教育、KY活動、社内安全パトロール、災害防止協議会、環境への配慮等行い、常に改善点を探り、改善していくよう指導しています。会社全体としてはR3.7.11にBCP認定企業として認定をうけており、災害にも備えています。																						16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	社是である「建設業を通じて地域社会の生活環境を創造し、経済の発展を支え、社会に貢献します。」を基本方針とし、環境活動、災害時の地域サポート、社員の健康サポート等積極的に取り組んでいます。																						16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	R3.7.11にBCP事業継続計画の認定を受けました。													9		11		13	13.1			16		
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【予定】確定された後継者は現段階ではありませんが、早期に具体的に決定していく方針です。												8	9									17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)